

筑波研究学園都市整備に係わる点検結果 報告書

世界最先端の科学技術を活かした環境都市『つくば』を目指す

平成 21 年 5 月

国土交通省
茨城県
つくば市

目 次

1. 調査の趣旨	1
2. 取り組み状況の概要	2
3. 進捗状況の整理	6
4. 目標毎の課題の抽出	9
5. 今後のつくばの方向性	11
参考：個別施策・事業で見る進捗状況	12

1. 調査の趣旨

筑波研究学園都市の建設・整備に関して定めた「研究学園地区建設計画（以下「建設計画」という）」及び「周辺開発地区整備計画（以下「整備計画」という）」はそれぞれ平成10年に決定（同意）された。それから既に10年余りが経過し、その間、国の試験・研究機関等の独立行政法人化、つくばエクスプレス開業、第3期科学技術基本計画の決定など、筑波研究学園都市を取り巻く環境は大きく変化している。

このような状況を踏まえ、平成19年度に「筑波研究学園都市の今後の方向性懇談会」を設置し、自由討議を通じて今後の筑波研究学園都市の方向性検討のための視点を確認したところである。

本調査は、昨年度の懇談会での意見を踏まえつつ、建設計画及び整備計画に記された目標の進捗状況を確認し、今後取り組むべき課題を抽出するなど、筑波研究学園都市整備に関する点検を行ったものである。

なお、本調査の実施にあたり、筑波研究学園都市整備検討委員会（委員長：筑波大学 岩崎洋一学長）を設置し、検討を行った。

筑波研究学園都市整備検討委員会 委員名簿

（◎：委員長 ○：委員長代理、敬称略）

国等の研究機関		
○	堀江 武	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 理事長
◎	岩崎 洋一	国立大学法人 筑波大学 学長
	大塚 柳太郎	独立行政法人 国立環境研究所 理事長
	小玉 喜三郎	独立行政法人 産業技術総合研究所 特別顧問
	布村 明彦	国土交通省国土技術政策総合研究所 所長
学識経験者		
	石田 東生	筑波大学大学院システム情報工学研究科 教授
地元団体・企業等		
	関 正夫	茨城産業会議 議長
	田中 幸二	茨城県経営者協会 科学技術特別委員長
行政等		
	内田 俊彦	国土交通省都市・地域整備局 都市・地域政策課長
	清瀬 和彦	茨城県 企画部長
	市原 健一	つくば市長
	横山 陽	独立行政法人 都市再生機構 茨城地域支社長

※平成21年3月末時点

2. 取り組み状況の概要

筑波研究学園都市建設法（昭和 45 年法律第 73 号）に基づく研究学園地区建設計画及び周辺開発地区整備計画（以下、「現行 2 計画」という）が変更された平成 10 年以降の試験研究機関等による主な取り組み状況と、これに関連するつくばの現状を整理する。

なお、整理にあたっては、現行 2 計画の基本目標の項目を基本におこなった。

(1) 科学技術（科学技術中枢拠点都市）

① 独創的・先進的な研究の創出

- ・平成 17 年度の共同研究件数は 6,072 件で関西学術研究都市の約 18 倍にも及んでいる。また、平成 17 年度の特許出願数は 2,145 件で関西学術研究都市の約 1.2 倍となっている。
- ・国内の機関別論文被引用数（1998-2008）を見ると、総数で産業技術総合研究所が全国第 11 位、筑波大学が全国第 12 位に位置している。分野別では材料力学で物質材料研究機構が、物理学で高エネルギー研究機構がベスト 10 に入るなど、各機関で多くの研究が行われている。
- ・筑波大学では平成 4 年から連携大学院をスタートし、さらに平成 16 年から研究機関の研究者で組織する専攻を設置し、現在、物質・材料研究機構、農業・食品産業技術総合研究機構で実施している。
- ・研究施設の状況を見ると、平成 17 年度時点の延べ床面積総数のうち約 8%が多くの研究機関が独立行政法人化した平成 13 年度以降の新築であり、約 67%は多くの研究機関が立地した 1980 年以前に建築されている。
- ・超高速ネットワークで研究機関等を接続するつくばWANが平成 14 年から稼働、これを活用したデータベース検索サービスとして、つくば知的サイバーモールを試行運用しており、平成 19 年 2 月現在、約 45 機関のデータベース検索が可能になっている。

② 世界的

- ・高エネルギー研究機構、産業技術総合研究所、筑波大学は、外国人研究者等の受け入れ人数で上位 15 位以内にランクインしている。
- ・筑波研究学園都市の外国人研究者は、平成 17 年で約 4,000 人となっており、平成 7 年以降、ほぼ横ばい傾向が続いている。
- ・二の宮ハウスが平成 14 年に整備されたほか、(財)つくば都市振興財団による外国人支援事業、つくば市による相談室の設置や小中学校での日本語指導教員増員を実施するなど、外国人研究者の生活環境向上に取り組んでいる。
- ・平成 21 年 4 月には県認可の各種学校としてインターナショナルスクールが開校している。

③ 新産業創出

- ・ベンチャー企業は平成 19 年度末までに累計で約 186 件が創出され、大学発ベンチャーでは筑波大学が 65 件で全国第 5 位となっている。
- ・筑波大学産学リエゾン研究センターが平成 14 年（施設竣工は平成 16 年）に、つくば創業プラザが平成 15 年に設置され、平成 16 年にはいばらきベンチャー企業育成ファンドが設立されるなど支援環境の整備が進められた。

④ 科学技術の理解増進

- ・平成 17 年からつくばサイエンスツアーを実施しており、各機関が保有していた展示・学習施設の連携が強化され、年間 71 万人の利用（各機関が個別に公開していた平成 16 年の 1.5 倍）が見られる。

⑤ 農業等との連携

- ・市民講座の開催、新技術の出前技術指導や、地元農家の協力を得ながら研究成果の試験試行を実施している。

⑥ 国際コンベンション都市

- ・平成 11 年につくば国際会議場がオープンし、平成 19 年現在、つくば地区は 82 件で全国第 7 位、施設別では 58 件で全国第 4 位（国際会議場では第 2 位）の国際コンベンションが開催されている。
- ・つくば国際会議場に隣接して、平成 11 年にオークラフロンティアホテルつくば・エポカルが開業した。
- ・つくば市サインガイドラインを策定し、全てのサインに英語を外国語として併記することとして、順次整備を行っている。

(2) まちづくり（広域自立都市圏中核都市）

① 高速交通体系の整備

- ・平成 17 年につくばエクスプレスが開業し、つくば駅の乗車人員は平成 19 年で 13,700 人/日と増加傾向を示している。通勤・業務目的以外に、つくばサイエンスツアーや筑波山観光などの来訪者も増加している。
- ・つくば市と新東京国際空港を連絡する首都圏中央連絡自動車道の県内区間が平成 24 年度開通（予定）に向けて整備が進められている。

② 広域的な都市圏の中核都市

- ・平成 7～17 年の昼夜率及び通勤・通学人口の流出入、平成 16～19 年の小売吸引人口で、つくば市の中心性が向上している。常住人口も増加しており、近年は約 2～3 千人/年の増加が見られる。
- ・つくば市と土浦市、牛久市を連絡する公共交通システムについて検討が行われたが、需要の喚起などが課題としてあげられ、現段階では実現に至っていない。

③ 都心機能の充実・強化等

- ・つくばエクスプレス開業を契機として、つくば駅周辺で大規模商業施設や業務施設、マンションの立地が進展した。また、研究学園駅周辺では、都心地区を補完する新たな高次都市機能の受け皿として、大規模商業施設や事務所、ホテルなどの立地が進んでいる。この 2 地区を結ぶ土浦学園線沿道では商業施設などの都市機能の立地が進展した。
- ・都心地区内及び隣接する公務員宿舍のうち、6 地区の廃止が決定している。なお、都心地区内には独立行政法人が所管する 2 地区が残存している。
- ・つくば駅前広場の再整備が進められ、周辺開発地区では沿線開発地区の土地区画整理事業進捗にあわせて都市計画道路の整備が進められている。
- ・中心部の短距離交通システムについては現段階で実現に至っていないものの、つくばエクスプレス開業を契機に路線バス網を補完するつくばバスの運行が開始され、筑波大学ではバス事業者との大口一括契約を実現するなど、駅端末交通として公共交通の利便性向上が図られた。また、つくば駅や研究学園駅他 2 駅でパークアンドライド駐車場が整備された。
- ・つくばエクスプレス沿線開発地区では、着実に整備が進められ住宅、生活サービス施設の立地が進展しつつある。なお、平成 22 年度には研究学園駅北側に市役所新庁舎が完成する予定である。
- ・つくばエクスプレス沿線開発地区で研究開発型企業の進出や計画が見られる一方で、売却先が決まらない画地を有する既開発地区もある。
- ・CATVはインターネット接続の開始や回線速度の増強、サービスエリアの拡充など機能強化が進められた。その他、生活情報などを提供する HP も複数開設され、情報通信を活用した情報提供機会が進展した。特に、つくばエクスプレス沿線開発地区を中心に展開している「つくばスタイル」について、多様な情報発信を実施している。また、つくばエクスプレスを利用した来街者の情報提供窓口として、改札口付近（自由通路内）に総合案内所が設置された。

(3) 環境（エコ・ライフ・モデル都市）

① 自然・田園と都市の調和

- ・2030年までに二酸化炭素排出量の50%削減を目標とするつくば3Eフォーラムの取り組みが推進されている。
- ・これと歩調を合わせ、つくば市では「つくば市環境基本計画(平成17年)」を踏まえて平成20年に「つくば環境スタイル」計画を策定、それを実行するための計画として平成21年3月に「つくば環境スタイル」行動計画(案)を策定し、今後、具体的な施策を展開していく。
- ・田園環境の保全のため、市街化調整区域では広く農業振興地域農用地区の指定が行われ、良好な営農環境が維持されている。
- ・都市に身近な田園環境を活かした農業と都市の交流として、産直販売の展開、市民農園開設、農村公園の整備が進められている。

② 環境負荷の少ない循環型のまちづくり

- ・廃棄物抑制に向けた取り組みとして、生ごみの自家処理促進のための補助、資源物集団回収推進に向けた奨励金の交付、リユース品の無償提供など各種事業を推進している。
- ・平成20年にリサイクルセンターの整備に向けた基本計画を策定、推進している。
- ・一方で、ごみ排出量は増加傾向を示しており、つくば市自前のごみの最終処分場の確保も行われていない。

③ 緑豊かな居住環境、美しい景観

- ・良好な研究・教育環境と緑豊かでゆとりある空間を維持していくため、研究・教育施設地区を対象に地区計画原案の作成に向けて調整中である。
- ・研究学園地区内の住居系市街地を中心として平成19年に高度地区を指定し、景観形成や周辺市街地との調和を目指している。
- ・沿線開発地区や大規模住宅団地、工業団地では、地区計画制度、緑地協定、環境景観協定などを活用し、周辺の豊かな自然・田園環境との調和を目指した街づくりを推進している。
- ・平成19年に景観計画を策定し、良好な景観形成に向けた取り組みを実施している。
- ・上水道や流域及び公共下水道の整備が進められ、公共下水道については、今後、沿線開発地区で整備が推進される。

④ 豊かな文化、多様な住民の交流と街づくりへの参画等

- ・平成20年度の筑波大学社会貢献事業の一環として、様々な国籍の人が気軽な国際交流を行える場としてインターナショナル・カフェを実施している。
- ・毎年、つくばフェスティバルの一部として国際交流フェアが実施されている。

3. 進捗状況の整理

現行2計画策定後、目標を達成するため前述したような取り組みが行われてきた。

そして、平成17年8月につくばエクスプレスが開業し、東京都心とのアクセスが大幅に改善され、都心地区の土地利用高度化、沿線開発地区の整備が進展するなど、まちづくりにおいて大きな変化が見られた。また、科学技術に関してみれば、第3期科学技術基本計画が平成18年3月に閣議決定され、筑波研究学園都市独自の事項として3項目が明記された。

このような変化に対して、昨年度「筑波研究学園都市の今後の方向性懇談会」が開催され、また筑波研究学園都市交流協議会では「筑波研究学園都市の新たな展開 その集積の活用と連携（平成20年6月）」をとりまとめられた。

そこで、2に示した取り組み状況やこれらの議論及び記載内容を踏まえて、現行2計画の進捗状況を基本目標毎に整理する。

(1) 科学技術（科学技術中枢拠点都市）

① 独創的・先進的な研究の創出

施設や体制、施策の充実、独立行政法人への移行などにより研究交流が活発化し、各機関は国内でも有数の研究成果を創出している。

しかし、各機関独自の取り組みが中心であり、研究・教育機関が集積している効果が発揮されていない。

② 世界的

各機関毎に国際交流が積極的に実施されており、インターナショナルスクールの整備が行われるなど、外国人研究者の受け入れ体制の整備が進展している。

しかし、外国人研究者とその家族が快適で安心して暮らせる国際都市としての環境が整っていない部分がある。

③ 新産業創出

支援環境（施設・体制）の充実もありつくば発のベンチャー企業は増加している。

しかし、成果が起業化に結びついているものは少ない。

④ 科学技術の理解増進

つくばエクスプレス開通とあわせてサイエンスツアーバスの運行や研究施設の一般公開が進展し、各機関の公開施設を訪れる人が増加した。

⑤ 農業等との連携

農業分野では研究成果の試行として個々の農家との協力体制が構築されているが、全体に拡充していく必要がある。

⑥ 国際コンベンション都市

国際会議場の整備やホテルの誘致が行われ、国際会議開催件数も国内上位に位置するなど、国際コンベンション都市にふさわしい環境整備が進展している。

(2) まちづくり（広域自立都市圏中核都市）

① 高速交通体系の整備

つくばエクスプレスの開業により東京都心とのアクセスが大幅に向上し、つくばと新東京国際空港を結ぶ首都圏中央連絡自動車道の県内区間も平成 24 年度開通を目途に整備が進められており、着々と高速交通体系の整備が進展している。

しかし、我が国高速鉄道網の拠点である東京駅との連絡強化が実現しておらず、更なる利便性向上が求められる。

② 広域的な都市圏の中核都市

通勤通学や商業の面などからつくば市の中心性が高まっており、広域的な都市圏の中核都市として順調に成長してきている。

③ 都心機能の充実・強化等

《研究学園地区》

都市基盤整備がほぼ完了し、つくばエクスプレス開業効果もあって都心地区を中心に土地利用の高度化が進展し、つくば駅駅前広場の再整備などのターミナル機能の強化も進められている。

しかし、都市の概成から 30 年を迎えようとしており、基盤施設の老朽化や公務員宿舍廃止への対応などが必要となっている。

《周辺開発地区》

つくばエクスプレス沿線開発地区は事業進捗にあわせて、都市機能の立地、都市計画道路・公園などの基盤施設の整備が進みつつある。

(3) 環境（エコ・ライフ・モデル都市）

① 自然・田園と都市の調和

自然・田園環境の維持に向けた取り組みや都市と農村の交流の場づくりなどが進められている。また、沿線開発地区など周辺開発地区内の大規模開発地区では、周辺環境との調和に配慮した整備が行われている。

② 環境負荷の少ない循環型のまちづくり

循環型社会の構築に向けた施策・事業を推進している。

また、低炭素社会の実現を目指しているつくば3Eフォーラムの推進、「つくば環境スタイル」計画の策定により、今後、具体的な事業展開が行われる。

③ 緑豊かな居住環境、美しい景観

研究学園地区内、周辺開発地区内ともに、地区内外の豊かな自然・田園環境との調和や、ゆとりある都市空間づくり、良好な景観形成に向けた取り組みを行っている。

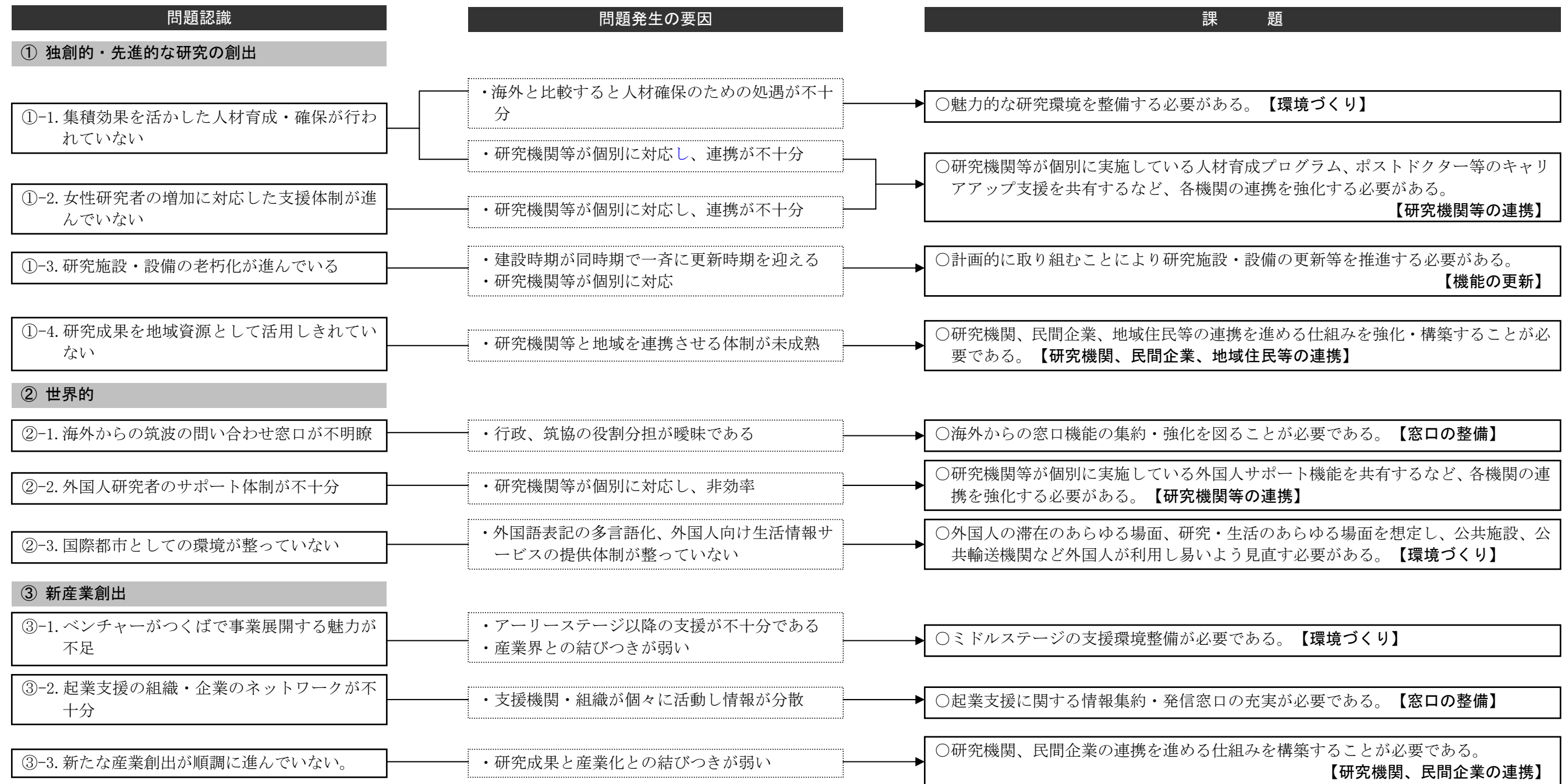
④ 豊かな文化、多様な住民の交流とまちづくりへの参画等

多様な文化施設・商業施設の集積が進むとともに、市民レベルの国際交流機会が増加しつつある。

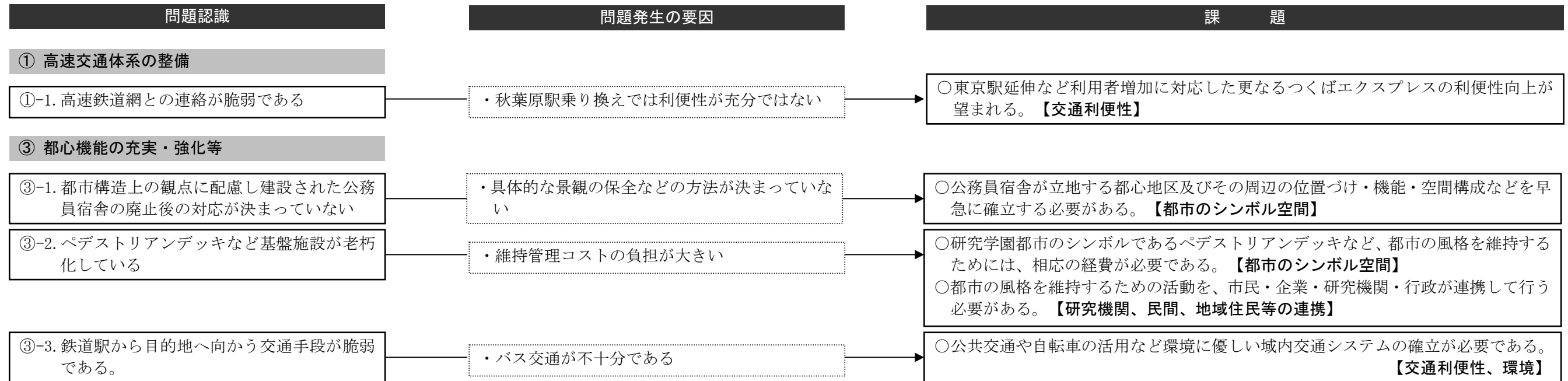
4. 目標毎の課題の抽出

進捗状況や、第3期科学技術基本計画などの関連計画を踏まえ、目標毎の課題を抽出する。

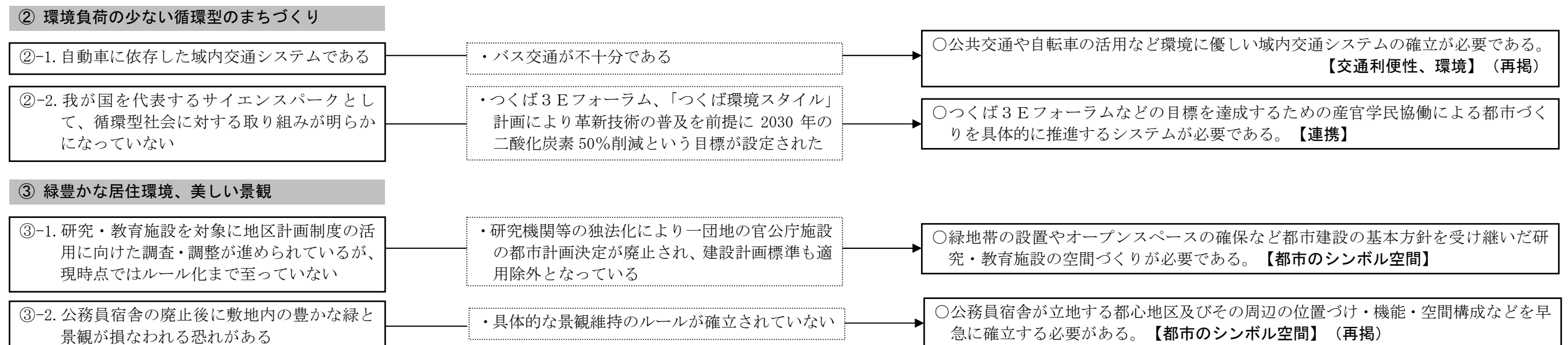
(1) 科学技術（科学技術中枢拠点都市）



(2) まちづくり（広域自立都市圏中核都市）



(3) 環境（エコ・ライフ・モデル都市）



5. 今後のつくばの方向性

(1) 現行計画の点検評価

筑波研究学園都市は、首都圏の既成市街地における人口の過密緩和や優れた研究教育環境を整備するため、国家事業として建設された都市である。

筑波研究学園都市建設法に基づいて現行の「研究学園地区建設計画」及び「周辺開発地区整備計画」が決定（同意）されてから10年余りが経過し、この間、国の試験・研究機関等の独立行政法人化やつくばエクスプレスの開業、第3期科学技術基本計画の決定など、筑波研究学園都市を取り巻く環境も大きく変化している。

このような状況を踏まえ、平成20年度に学識経験者や国等の研究機関、地元経済界の代表者等で構成される「筑波研究学園都市整備検討委員会」を設置し、上記計画で定める基本目標等に対して、都市建設・整備の進捗状況の点検・評価を進めてきたところである。

その結果として、つくば国際会議場の開館やつくばエクスプレスの開通等、所要の目標を達成したものが一方、検討が進んでいないものや達成にまで至っていないものもあるとの評価がされた。そこから抽出された今後に向けての問題認識や課題（今後も取組が必要なもの）として主たるものは、以下のとおりである。

- ・ 研究機関が集積立地している有利性を活かした連携システムの構築とその成果の活用
- ・ 独創的・先進的な研究を進める上で必要な研究施設・設備の計画的な更新
- ・ 外国人（研究者）に対する生活支援等を担う共同のシステムの構築
- ・ 都市機能の充実・強化という観点でのペDESTリアンデッキをはじめとした基盤施設の老朽化への対応
- ・ 環境に配慮した都市づくりを具体的な取組として推進するシステムの構築や、公共交通や自転車の活用等による環境に優しい域内交通システムの確立
- ・ 緑豊かな居住環境という視点をはじめとした国家公務員宿舎廃止後の土地利用・機能等の確立

(2) つくばの方向性

一方、世界的に環境問題への早急な対応が求められているなか、我が国では、自動車社会から公共交通を中心とした社会へのシフト、コンパクトな都市づくりを目指す動きがあるなど、新たな都市システムの構築が求められている。筑波研究学園都市は、モデル性が高い都市であり、科学技術や新しい都市づくりの実証実験の場とするとともに、外部への発信が必要である。

この地域においては、筑波大学と複数の研究機関等により2030年までに二酸化炭素排出量の50%削減を目標に掲げた「つくば3Eフォーラム」を立ち上げ、これと連動した「つくば環境スタイル」行動計画(案)を2009年3月に取りまとめるなど、環境に配慮した都市づくりに向けて、大学、研究機関等の連携が進んでいるところである。

このような動きがあるのは、この地域が

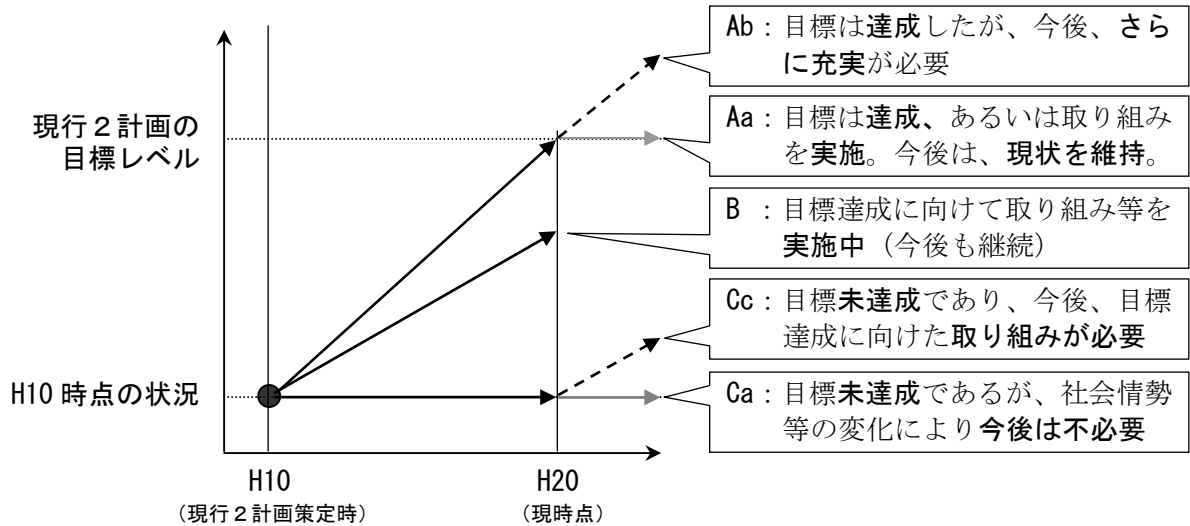
- ・ 様々な科学技術分野で最先端の研究開発を推進している研究・教育機関が集積しており、都市の課題解決に必要な自然科学と社会科学の連携や異なる研究分野の融合が進んでいること

・昭和 55 年のいわゆる「都市の概成」から 30 年近くが経過したことによる各施設の更新、さらにつくばエクスプレス沿線開発地区を中心とした新たな開発・整備を進めるなかで、様々な研究開発の成果を活かす機会が見込まれることなど、科学技術を活用した社会的な実証実験を行うにふさわしい環境を整えていることが背景にある。

このような状況のもと、同委員会では、筑波研究学園都市の一つの方向性としては、“世界最先端の科学技術を活かした環境都市「つくば」を目指す”、モデル性の高い都市として、関係者がその実現に向けて取り組んでいくことが示された。

【参考：個別施策・事業で見る進捗状況】

○進捗状況の区分は下図のとおりである。Ab, Aa の判断は、昨今の社会・経済情勢、上位計画の状況、筑波研究学園都市の抱える課題を踏まえて取りまとめられた「筑波研究学園都市の新たな展開 その集積の活用と連携」（平成 20 年 6 月：筑波研究学園都市交流協議会）などを参考に判断した。



(1) 人口規模

〔①建設計画〕

第2章 人口の規模及び土地利用	
第1節 人口規模	
おおむね10万人	B：進行中（約7.8万人）

〔②整備計画〕

第2章 人口の規模及び土地利用	
第1節 人口規模	
おおむね25万人	B：進行中（約12.9万人）

(2) 科学技術

〔①建設計画〕

第2章人口の規模及び土地利用	
第2節 土地の利用	
○配置を維持	Aa：維持
第3章 研究・教育機関等の集積と整備	
1. 研究・教育機関等の集積及び敷地	Ab：現状維持も今後要検討 ※民間企業の取扱いや敷地規模見直し等対応
第2章人口の規模及び土地利用	
第2節 土地の利用	
○優れた環境と景観を確保	B：進行中（地区計画の活用について調整中）
第3章 研究・教育機関等の集積と整備	
2. 施設の維持・充実等	
(1) 研究施設・設備の維持保全や計画的更新・高度化	B：進行中（耐震化対策率は面積ベースで17%）
(2) 高度情報通信基盤整備による国際的な研究情報の受発信拠点	Ab：充実が必要（つくばWAN整備済） ※ワンストップ型情報受発信拠点整備が必要
3. 研究交流等の推進	
(1) 海外からの研究者の積極的受入、国際的な研究交流促進	Ab：促進（外国人研究者の受入約4000人） （二の宮ハウス整備、ただし空きあり） （外国人交流・相談事業実施） （外国人留学生の積極的受入）
(1) 外国人生活環境の整備	B：進行中（H21.4インターナショナルスクール設置） ※留学生受入拡大に対する支援機能強化など充実も必要
(2) 研究機能の支援	B：進行中（支援関連業種の伸び）
(2) 研究者養成機能の強化	Ab：充実が必要（筑波大連携大学院、短期大学→4年制大学：2校） ※大学と研究機関の連携
(3) 共同研究、研究交流の促進	Ab：更なる取り組みが必要 （共同研究等の実施、ただしつくば内は少） （リエゾンセンター、つくばWANの整備） ※連携・融合のハブ機能の強化が必要
4. 国際的研究交流機能の整備	
(1) 知的触発国際プラザ及びつくば国際会議場（仮称）の整備	Aa：完了（つくば国際会議場整備）
(2) 国際会議観光都市づくり	Ab：さらに充実 （オーケラフロンティアホテルつくばエポカ開業、サインガイドラインによる英語併記、飲食施設等の立地増）

第4章 科学技術集積を活かした都市の活性化の推進	
1. 新産業の創出の促進等	
○新産業創出	Aa : 実施 (ベンチャー企業 186 社)
○起業化の促進支援	Ab : 充実が必要 (新事業創出、創業プラザやリエゾンセンター整備、ファンド設立) ※各機関の連携などが必要
○産学官連携による最先端研究を促進する研究機関の充実	Aa : 実施 (リエゾンセンター整備)
2. 科学技術理解増進への貢献	
○科学技術に対する理解増進	Ab : 充実が必要 (サイエンスフェア、科学技術週間) ※学校教育との連携が必要
○科学技術博物館の整備検討	Ab : 新たな対応検討 ※検討済みだが、その後の状況変化等を踏まえ研究機関の交流・展示施設等の再検討が必要
3. 地域社会への貢献	
○研究成果の地域農業等への活用のための条件整備推進	Aa : 実施 (研究機関と農協等との連携、技術普及)
○地域農業と都市住民との交流の場づくり	Aa : 実施 (都市農村交流事業の実施)

〔②整備計画〕

第1章 基本方針	
3. 科学技術集積等を活かした産業の振興	
○開発型工業団地等の整備による研究開発機関等の誘致	B : 進行中 (沿線開発地区内への進出)

(3) まちづくり

〔①建設計画〕

第1章 基本目標	
2 広域自立都市圏中核都市	
○広域的な都市圏の中核都市	Aa : 達成 (昼夜率、通勤通学状況、商圏とも中心性向上)
第2章 人口の規模及び土地利用	
第2節 土地の利用	
(2)行政、商業、業務等施設の充実	B : 進行中 (一部未利用地残)
(2)再整備及び高度利用を図る	B : 進行中 (公務員宿舎対策)
(3)教育・福祉、商業等人口規模に応じた配置・整備	B : 進行中 (人口規模に応じた施設整備)
(3)民有地のビルトアップ	B : 進行中
第5章 都市機能の充実	
1. 広域自立都市圏の中核都市としての機能の集積	
○常磐新線の整備	Ab : 充実 (東京延伸)
○首都圏中央連絡自動車道の整備	B : 進行中 (H24年度県内区間開通予定)
2. 交通関連施設の整備	
○つくば駅前広場及び駅舎と一体となった商業施設を整備	B : 進行中 (H21年度完了予定)
○短距離交通システムの導入検討	Aa : 検討済 ※結果として循環バス等が機能代替 ※今後、下記交通体系として対応
○駐車場、幹線道路の整備	B : 進行中 (北1立駐整備、都計道整備)
○適切なモビリティが確保された交通体系	Ab : 充実が必要 (筑大路線バス増強、つくバス運行) ※域内交通網の整備・充実
○つくば市と土浦市、牛久市を連絡する交通システム整備の検討	Aa : 検討済 ※今後上記交通体系で対応
○新東京国際空港とのアクセス性向上	B : 進行中 (アクセス道路となる圏央道整備中)
3. 情報通信機能の整備	
○生活利便性向上やコミュニティ形成のための情報化促進	Aa : 実施 (つくばポータルサイト開設)
○CATV等情報通信機能の高度化	Aa : 実施 (ACCSインターネット接続、デジタルサービスなど)
○つくばインフォメーションセンターにおける的確な情報提供	Aa : 実施 (新たに秋葉原駅、つくば駅で情報提供開始)
4. 公共・公益施設の維持・充実等	
○先端的都市施設、公共施設の適切な維持管理、計画的更新	Ab : 現状維持も今後要検討 ※先端的都市施設の取扱い
○公益的施設の段階的な充実	B : 進行中

〔②整備計画〕

第2章 人口の規模及び土地の利用	
第2節 土地の利用	
○土浦学園線を軸とした東西軸市街地の形成	B : 進行中
○常磐新線沿線開発地区における計画的市街地開発	B : 進行中 (葛城地区で進捗率 30%)
○研究開発の用に供する施設を整備する区域	Cc : 未達成 (既開発地区については土地利用推進)
第3章 公共・公益的施設整備	
第1節 公共施設	
○常磐新線沿線開発関連の公園を整備	B : 進行中
第2節 公益的施設	
○沿線開発地区内における人口増加に対応した教育、行政サービス、福祉・厚生施設等の整備	B : 進行中

(4) 環境

〔①建設計画〕

第6章 良好な環境の確保と文化の形成等	
1. 環境共生型都市づくりの推進	
○人と自然とが共生した地域づくり	Ab : 計画策定、今後実現 (「環境基本計画」、「つくば環境スタイル」計画等策定)
○環境の負荷の少ない都市づくり推進	Aa : 実施 (廃棄物抑制施策の実施)
○環境技術に関する研究成果の地域還元	B : 進行中 (「つくば環境スタイル」計画に基づく取り組み)
2. つくばらしい景観と文化の形成	
○風格のある街並みの形成	Ab : 計画策定・取組継続、拡充 (景観計画策定、高度地区指定、研究・教育施設の地区計画活用)
○独自性のある文化の形成	Aa : 実施・継続 (外国人との交流事業)
3. 多様なライフスタイルの共生	
○街づくりへの住民の参画	Ab : 実施、さらなる充実 (アダプト制度)

〔②整備計画〕

第1章 基本方針	
6. 質の高い住環境と豊かな市民生活の創造	
○豊かな自然・田園環境と調和した質の高い居住地域の形成	B : 進行中 (緑住一体型宅地供給、民有緑地確保など)
第2章 人口の規模及び土地の利用	
第2節 土地の利用	
○水郷筑波国定公園や牛久沼等でのレクリエーション機能の整備	B : 進行中
○良好な林地等自然環境・田園環境の維持・保全	Aa : 実施・継続 (農用地域など自然的土地利用の適切な保全)
第3章 公共・公益的施設の整備	
第1節 公共施設	
○水道の整備推進	B : 進行中 (普及率 83.8%)
○工業用水道の整備	Aa : 完了
○流域下水道及び公共下水道を整備	B : 進行中 (研学地区は完了)
○小貝川、桜川、谷田川、西谷田川及び蓮沼川等を整備	B : 進行中
○歴史公園、総合運動公園、防災公園、都市と農村の交流拠点(公園)、墓園等を整備	Aa : 実施 (農村公園整備)
○粗大ごみ処理施設の計画的更新、リサイクル施設整備	B : 進行中 (基本計画(案)策定済み)
○ごみの最終処分場の確保	Cc : 未達成 (市域外での対応)

(5) 農業

〔整備計画〕

第2章 人口の規模及び土地の利用	
第2節 土地の利用	
○優良農用地の生産基盤の整備及び保全	Aa : 実施 (農用地区域指定及び農業事業実施)
○意欲ある農業経営体への農地の利用集積	B : 進行中 (戸当たり経営耕地面積の拡大)
第4章 農業の振興と活性化	
○都市型農業の育成	B : 進行中 (野菜類のシェア向上、産直販売の拡大、市民農園開設)
○先端技術を活用した施設園芸等の育成	B : 進行中 (導入コストの抑制が課題)
○稲作農業の育成	Aa : 実施 (筑波北条米)